

# 小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	23	施策名	工業の振興	
小施策コード	23-2	小施策名	産学官金連携と新事業育成の支援	
小施策 主管課等コード	136500	小施策 主管課等名	立地創業支援室	
評価責任者名	北田 雅浩		内線番号	3770
評価シート作成者名	吉田 金一		内線番号	3771

## Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績* <sup>1</sup>	31年度 目標値* <sup>2</sup>	36年度 目標値* <sup>2</sup>
製造品出荷額等	↑	千万円	10,171	10,107	—	10,511	11,017

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

\*<sup>1</sup> 29年12月に工業統計調査の結果が公表されるため，28年度実績は空欄となっている。

\*<sup>2</sup> 計画策定時は，速報値を当初値に用いて目標値を設定していたが，確定値が目標値を超えたため，平成28年度に目標値を変更している。

## Step 2 小施策の全体像

### 小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

対象 (誰 (何) を対象として行うのか)	意図 (対象をどのようにしたいのか)
高等教育機関，研究機関，産業従事者，行政	研究機関のシーズが活かされ，新しい技術，商品，事業を創出する。
現状と課題	産業の活力を高めるため，意欲ある企業のオンリーワン技術や新製品の開発のほか，産学官連携を一層推進して，大学などとの共同研究に対する支援が必要であり，さらに，地場 I T 企業が成長するために，人材育成などに対して支援する必要がある。
取組の方向性	企業の新技术・新商品開発への需要と大学，公的研究機関の知的・技術的研究成果や他企業の技術を結びつけるなど，産学官金の連携を強化し，新たな産業や商品の創出を促進するとともに，地場 I T 企業の人材育成を支援する。

### Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
共同研究により製品化された 新技術等累計件数	↑	件	40	2	5	15	30

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

### Step 4 市民ニーズの把握

当市及び周辺に立地する高等教育機関，公的試験機関及び企業との連携を図り，当市の産業の活性化の推進が求められている。

### Step 5 役割分担分析

#### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担 比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市は，岩手大学構内に開設した産学官連携研究センターにおいて，共同研究や新規創業の場を提供するほか，岩手大学等との共催により各種セミナー等を実施し，市内企業等の産学官連携活動の啓発に努める。	30
	国・県・ 他自治体	岩手県企業立地推進課及び同東京事務所は，市とともに，市産学官連携研究センター等で共同研究を行う企業の誘致活動を行う。	30
	市民・ NPO		
	企業・ その他	岩手大学は，産学官連携研究センターの管理運営を受託し，入居企業の支援に努めるほか，市との共催セミナーや独自の各種イベントにおいて技術シーズの紹介を含めた支援体制について企業にアピールする。 企業は，大学の技術シーズを活用した製品・技術の実用化に努める。	40

## 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

企業の新技術・新商品開発への需要と大学、公的研究機関の知的・技術的研究成果や他企業の技術を結び付けるなど、産学官金の連携をより一層強化することにより、新たな産業や商品の創出が促進されるため。

## Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

### 1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ 産+学+官+金+民による新事業育成については、定期的な企業訪問による意向の確認を実施する。
- ・ 市内に創業する場の創出、創業しやすい環境づくりについては、その初期段階として、インキュベーションマネージャーから状況の聞き取り等を通じ、市内で創業できない原因について詳細に分析し、その結果を踏まえ、共同研究員などによる企業への適切なフォローアップにつなげる。

### 2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済、B：平成29年度に着手（予定含む）、C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
定期的な企業訪問による新事業育成に係る意向の確認	共同研究員による企業訪問により意向確認を行っている。	A
市内創業ができない原因の分析及びその結果を踏まえた共同研究員などによる企業のフォローアップ	インキュベーションマネージャーと定期的な意見交換を行いながら入居企業のフォローアップを行っている。	A

### 3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

## Step 7 成果・問題点の把握

### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策の中で成果をあげた点

産学官連携による地域産業の活性化が図られた。

#### (2) 成果をあげた要因

産学官連携に関する各種セミナー等に参加し、地域企業の動きや、関係機構との情報交換等を行ったため。

#### (3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

## 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

### (1) 小施策における現状の問題点

入居企業がインキュベーション施設卒業後の、市内での立地場所がない。

### (2) 現状の問題点が生じている原因

受け皿となる産業等用地が不足しているため。

### (3) 分析した原因の解決に向けた課題

産業等用地整備を行う。

## Step 8 小施策と構成事業の関係性

### 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

### 2 1で記載した事業についてその理由

### 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

## Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

平成28年度に策定した盛岡市新産業等用地整備基本計画に基づき、スピード感をもって新たな産業等用地整備に取り組む。